

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 19年6月)－食料品の 上昇が目立つものの、コア CPI 上昇率は鈍 化傾向が続く

経済研究部 主席研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月から 0.2 ポイント縮小

総務省が 7 月 19 日に公表した消費者物価指数によると、19 年 6 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 0.6%（5 月：同 0.8%）となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.6%、当社予想も 0.6%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 0.5%（5 月：同 0.5%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。生鮮食品が前年比 2.8%（5 月：同▲0.1%）と 8 ヶ月ぶりに上昇したため、総合は前年比 0.7%（5 月：同 0.7%）となり、コア CPI の伸びを上回った。

コア CPI の内訳をみると、電気代（5 月：前年比 3.6%→6 月：同 2.5%）、ガス代（5 月：前年比 4.8%→6 月：同 3.9%）、灯油（5 月：前年比 5.1%→6 月：同 0.3%）の上昇幅が縮小したことに加え、ガソリン（5 月：前年比 2.8%→6 月：同▲2.7%）が下落に転じたことから、エネルギー価格の上昇率が 5 月の前年比 3.7%から同 1.2%へと縮小した。

一方、食料（生鮮食品を除く）の上昇率は 5 月の前年比 1.0%から同 1.2%へと高まった。人手不足に伴う人件費上昇を背景に外食が 18 年 7 月以降、前年比 1%台の伸びが続いていることに加え、原材料費上昇の影響から、菓子類（5 月：前年比 1.8%→6 月：同 2.6%）、麺類（5 月：前年比 1.2%→6 月：同 3.4%）の上昇率が高まった。

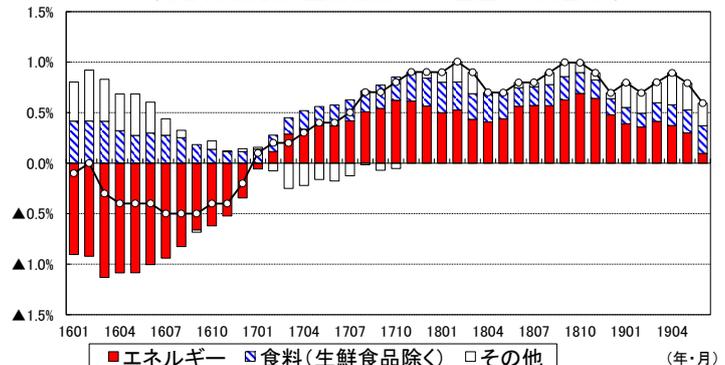
なお、携帯電話通信料の値下げ（5 月：前年比▲4.3%→6 月：同▲5.8%）による

消費者物価指数の推移

		全 国				
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	
18年	4月	0.6	0.7	0.4	0.1	
	5月	0.7	0.7	0.3	0.1	
	6月	0.7	0.8	0.2	0.0	
	7月	0.9	0.8	0.3	0.0	
	8月	1.3	0.9	0.4	0.2	
	9月	1.2	1.0	0.4	0.1	
	10月	1.4	1.0	0.4	0.2	
	11月	0.8	0.9	0.3	0.1	
	12月	0.3	0.7	0.3	0.1	
	19年	1月	0.2	0.8	0.4	0.3
		2月	0.2	0.7	0.4	0.3
		3月	0.5	0.8	0.4	0.3
4月		0.9	0.9	0.6	0.5	
5月		0.7	0.8	0.5	0.3	
6月		0.7	0.6	0.5	0.3	

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

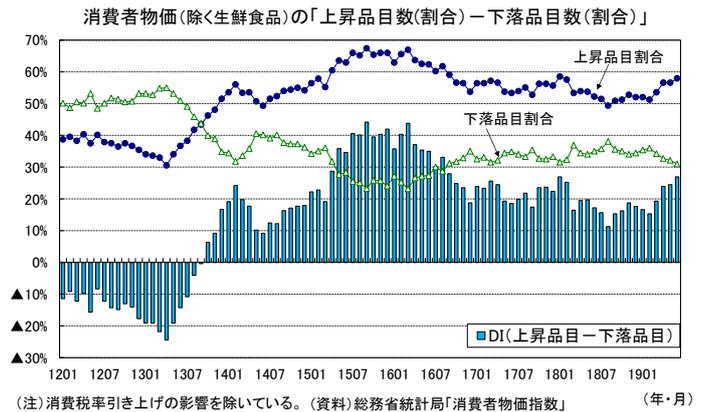
コア CPI への影響は6月時点では小幅にとどまった。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.10% (5月: 0.30%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.27% (5月: 0.23%)、その他が 0.22% (5月: 0.26%) であった。

2. 上昇品目数が増加

消費者物価指数の調査対象 523 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数は 303 品目 (5月は 296 品目)、下落品目数は 162 品目 (5月は 168 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 57.9% (5月は 56.6%)、下落品目数の割合は 31.0% (5月は 32.1%)、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 27.0% (5月は 24.5%) であった。

コア CPI は上昇率が鈍化しているが、上昇品目数は 18 年初め頃の水準まで増加しており、食料品 (生鮮食品を除く) については、上昇品目数の割合が 6 割を超えている。



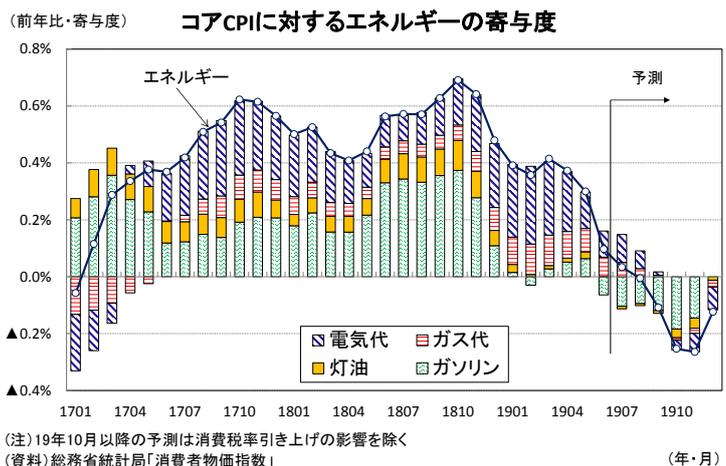
3. コア CPI 上昇率はゼロ%台前半へ

コア CPI 上昇率はエネルギー価格の上昇幅縮小を主因として鈍化している。

原油価格 (ドバイ) は 18 年末の 50 ドル程度から 70 ドル台まで上昇した後、足もとでは 60 ドル台前半で推移している。エネルギー価格の上昇率は 18 年 10 月の前年比 8.9% をピークに 19 年 6 月には同 1.2% まで縮小したが、夏場以降はマイナスとなることが見込まれる。

外食、食料品を中心に原材料費、物流費、人件費などのコスト増を価格転嫁する動きが見られること、上昇品目数が増加していることなどを踏まえれば、物価の基調がここにきて弱まっているわけではないが、エネルギー価格下落の影響を打ち消すほどの強さはない。

コア CPI 上昇率は消費税率引き上げ前の 9 月には、ゼロ%台前半まで鈍化することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。